

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法によっている ②無形固定資産 定額法によっている ③リース資産 該当なし

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため、作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 白道拠点区分

白道保育園

イ 慈恩拠点区分

慈恩保育園

ウ 法人本部拠点区分

法人本部

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(慈恩保育園用地)	26,828,280	0	0	26,828,280
建物(白道保育園拠点)	185,017,828	0	7,053,507	177,964,321
建物(慈恩保育園拠点)	30,219,243	0	2,158,789	28,060,454
合 計	242,065,351	0	9,212,296	232,853,055

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物(基本財産 白道保育園園舎・支援センター) 185,017,828円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 43,120,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物(基本財産白道)	238,769,244	60,804,923	177,964,321
建物(基本財産慈恩)	112,736,800	84,676,346	28,060,454
建物(法人本部)	3,819,577	708,936	3,110,641
建物(白道)	1,680,000	1,679,999	1
建物付属設備(白道)	3,617,250	2,819,683	797,567
構築物(白道)	12,116,091	7,835,504	4,280,587
器具及び備品(白道)	46,588,841	37,999,760	8,589,081
建物付属設備(慈恩)	5,541,700	4,445,586	1,096,114
構築物(慈恩)	48,790,380	30,983,914	17,806,466
器具及び備品(慈恩)	10,617,040	6,618,988	3,998,052
無形固定資産(慈恩)	882,000	882,000	0
合 計	485,158,923	239,455,639	245,703,284

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

資 金 収 支 計 算 書
(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	0181 保育事業収入	313,320,000	313,215,870	104,130
		0199 経常経費寄附金収入	10,000	69,000	-59,000
		0200 受取利息配当金収入	6,000	5,595	405
		0201 その他の収入	3,180,000	3,278,782	-98,782
		事業活動収入計(1)	316,516,000	316,569,247	-53,247
	支出	0129 人件費支出	224,265,000	221,555,442	2,709,558
		0130 事業費支出	46,441,000	45,262,309	1,178,691
		0131 事務費支出	31,749,000	30,528,311	1,220,689
		0137 支払利息支出	1,820,000	1,739,465	80,535
		0138 その他の支出	30,000	0	30,000
事業活動支出計(2)	304,305,000	299,085,527	5,219,473		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,211,000	17,483,720	-5,272,720		
施設整備等による収支	収入	0204 施設整備等補助金収入	263,042,000	259,969,000	3,073,000
		0206 設備資金借入金収入	230,400,000	230,400,000	0
		施設整備等収入計(4)	493,442,000	490,369,000	3,073,000
	支出	0143 設備資金借入金元金償還支出	8,585,000	8,539,000	46,000
		0144 固定資産取得支出	497,348,000	496,694,676	653,324
施設整備等支出計(5)	505,933,000	505,233,676	699,324		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-12,491,000	-14,864,676	2,373,676		
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	18,350,000	18,290,000	60,000
		0222 拠点区分間繰入金収入	56,850,000	0	56,850,000
		0224 その他の活動による収入	10,000	0	10,000
		その他の活動収入計(7)	75,210,000	18,290,000	56,920,000
	支出	0149 長期運営資金借入金元金償還支出	701,000	701,000	0
		0152 積立資産支出	750,000	662,400	87,600
		0160 拠点区分間繰入金支出	56,850,000	0	56,850,000
		その他の活動支出計(8)	58,301,000	1,363,400	56,937,600
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,909,000	16,926,600	-17,600	
	予備費支出(10)	1,000,000	0	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	15,629,000	19,545,644	-3,916,644		
前期末支払資金残高(12)	41,455,210	77,077,354	-35,622,144		
当期末支払資金残高(11)+(12)	57,084,210	96,622,998	-39,538,788		